

## 新東京グループ(6066)

## 2019/5通期は9.2%の減益、廃棄物の再資源化と環境負荷の軽減で積極的な社会貢献を目指す

TOKYO PRO Market | 廃棄物管理 | 業績フォロー

BLOOMBERG 6066 JP | REUTERS 6066.T

- 2019/5通期は、売上高が前期比3.5%増の38.70億円、営業利益が同26.0%減の1.70億円、経常利益が同26.8%減の1.44億円、当期利益が同9.2%減の8,949万円だった。
- 5セグメントのうち、環境プロデュース事業、新エネルギー事業、建材卸事業及び不動産賃貸業で構成されるその他事業が増収となった。売上原価が同7.5%増の33.55億円と嵩んだ影響により減益。
- 2020/5通期の会社業績予想は、現時点で業績に影響を与える未確定な要素が多く未公表。配当は引き続き無配の予想だ。廃棄物の再資源化と環境負荷の軽減を通じ、積極的な社会貢献を目指す。

## What is the news?

2019/5通期は、売上高が前期比3.5%増の38.70億円、営業利益が同26.0%減の1.70億円、経常利益が同26.8%減の1.44億円、当期利益が同9.2%減の8,949万円。環境プロデュース事業や新エネルギー事業などで売上が伸びたものの、売上原価が同7.5%増の33.55億円と嵩んだ。売上総利益率は13.3%と前期の16.5%から低下した。なお、固定資産除却損と固定資産売却損がそれぞれ前期の1,329万円、435万円から9万円、62万円に縮小したほか、前期に計上したその他有価証券売却損357万円と貸倒損失2,994万円が剥落。特別損失合計が同94.7%減の271万円となり、最終利益の減益率が営業利益・経常利益より小幅に留まった。

セグメント別の業績は以下の通り。①環境プロデュース事業は、売上高が前期比18.2%増の27.86億円、セグメント利益が同0.1%減の3.69億円。②建設解体工事業業は、売上高が同32.0%減の3.25億円、セグメント利益は▲2,078万円と前期の4,350万円から赤字転落。③メタルマテリアル事業は、売上高が同22.3%減の6.58億円、セグメント利益は▲1,684万円と前期の▲874万円から赤字幅拡大。④新エネルギー事業は、売上高が同2.2倍の4,937万円、セグメント利益が247万円と前期の▲416万円から黒字転換。⑤建材卸事業及び不動産賃貸業で構成されるその他事業は、売上高が同3.2%増の2.69億円、セグメント利益が同6.5%減の5,642万円。

## How do we view this?

2020/5通期の会社業績予想は、現時点で業績に影響を与える未確定な要素が多く発表していない。合理的に予測可能となった時点で公表する予定だ。配当は、引き続き無配の予想としている。同社によると、主要顧客である建設業界は、企業設備投資が増加し緩やかな回復基調で推移する見込み。ただ物流や建築資材をはじめ各種コストの上昇や採用難による人手不足などにより、下振れリスクには警戒が必要な状況にあるという。同社は、営業基盤の強化と経営基盤の拡充を図る方針。廃棄物の再資源化と環境負荷の軽減を通じ、積極的な社会貢献を目指す。

## 業績推移

事業年度	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5F
売上高(千円)	4,134,336	3,738,054	3,870,206	-
経常利益(千円)	296,543	196,724	144,002	-
当期利益(千円)	155,147	98,574	89,499	-
EPS(円)	31.28	19.90	18.61	-
PER(倍)	13.11	20.60	22.03	-
BPS(円)	176.58	192.32	210.60	-
PBR(倍)	2.32	2.13	1.95	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

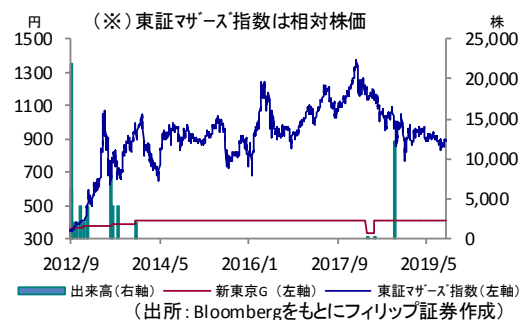
配当予想(円) 0 (会社予想)  
 株価(円) 410 2018/10/11(基準値)

## 会社概要

2012年に新東京開発の株式移転により持株会社として設立。傘下には新東京開発、エコロジスタ、新東京トレーディング、新東京エナジーがある。資源循環型社会の構築に貢献することを目的に、事業者の抱える環境問題を積極的に解決する環境プロデュース事業を主力事業として手掛けている。また、建設系産業廃棄物の発生元となる木造建築物やビル・マンションなどの建築物の建設解体工事業も基幹事業のひとつとして行っている。2012/9にTOKYO PRO Marketへの上場を果たした。

同社事業は環境プロデュース事業、建設解体工事業業、メタルマテリアル事業、新エネルギー事業、その他の事業の5セグメントで構成される。主力の①環境プロデュース事業では、千葉県を中心とする首都圏の建設現場・製造工場等から排出される産業廃棄物の収集・運搬や、廃棄物の処分を行っている。②建設解体工事業業では、住宅やビル・マンションなどの建築物の解体工事、および建築物内部の内装解体工事などを手掛けるほか、解体工事現場より排出される産業廃棄物の収集運搬・中間処理も行っている。③メタルマテリアル事業では、解体発生屑・工場発生屑・市中老廃屑など鉄鋼製品の主原料となる鉄スクラップの仕入れ、および高炉・電炉メーカーへの供給を行う。④新エネルギー事業では、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画の設計・施工・販売、発電事業を手掛ける。

## 企業データ



主要株主(2019/8/30)	(%)
1. 吉野 勝秀	79.80
2. 株式会社 YOSHINO	2.86
3. 本清鋼材株式会社	2.10
3. 渡部 和仁	2.10
5. 株式会社玉川工産	1.61

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## アナリスト

## 増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 0707

## 笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。